

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（素案）（R3～R12）の概要

現状と潮流

みやざき農業の現状

- ◆ 農業産出額は全国第5位
口蹄疫後、畜産部門も大きく回復
- ◆ 食料自給率は横ばい、生産額ベースで1位、カロリーベースで16位
- ◆ 農業従事者の減少・高齢化が進む一方、農業法人や新規就農者は増加
- ◆ 耕地面積が減少する中、担い手の農地集積が進んでいる
- ◆ 外貨を稼げる基幹産業で、食品加工・運輸・卸売等の波及効果も大
- ◆ 外国人労働者の増加

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 人口減少・少子高齢時代を迎え、労働力不足、集落維持、国内マーケット縮小が懸念
- ◆ 世界市場は拡大を続け、経済連携協定によりグローバル化が進んでいる
- ◆ 施設園芸の燃油や畜産飼料など生産に必要な資材を海外に依存
- ◆ 食の外食化が進み、消費者は健康、簡便化、経済性を志向
- ◆ 輸出は牛肉を中心に拡大

危機事象の発生

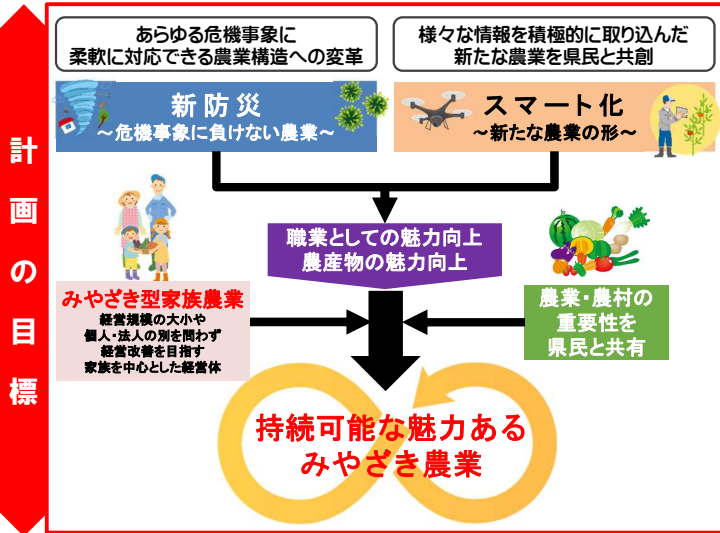
- ◆ 地球温暖化等による気候変動等により、大規模な自然災害が頻発
- ◆ 霧島山の火山活動は予断を許さず、南海トラフ地震の発生も予測
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により、食の安全保障に対する懸念が高まり
- ◆ 国内外で豚熱や口蹄疫等の家畜伝染病が継続して発生
- ◆ サツマイモ基腐病など新規病害虫を確認

農業政策をめぐる動向

- ◆ 「食料・農業・農村基本計画」では産業政策と地域政策を車の両輪として進め、食料の安定供給と食料自給率の向上を推進
- ◆ 中小・家族経営を含めた基盤強化やスマート農業の加速と共に、食と農に関する国民的合意形成を記載
- ◆ 「未来投資戦略-Society5.0-」では農業のスマート化を重点分野と位置づけ
- ◆ 国連の「持続可能な開発目標-SDGs-」は、国際社会共通の目標として広がり

基本目標

持続可能な魅力あるみやざき農業の実現



“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

- 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保育成
➢ 多様な人材の取込み、農業の魅力を体現する農業人材の育成
- 産地サポート機能を有する新たな体制の構築
➢ 産地サポート機能の強化、経営資源の円滑な承継、多様な雇用人材の確保

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

- 生産・流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築
スマート生産基盤の確立による産地革新
➢ スマート生産基盤の構築、多様なニーズに対応した産地振興
- 産地と流通を生かした販売力の強化
➢ 産地革新を生かした計画販売の実現、社会構造の変革に対応したブランディングの構築、世界市場に挑戦する戦略的輸出体制の整備

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

- 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり
➢ 中山間地域農業の活性化、多様な産業との組み合わせによる所得・雇用の創出、農山村の誇れる魅力の発揮と世界への発信
- 持続的で安全・安心な農業・農村づくり
➢ 資源循環型農業の推進、危機事象に負けない営農体制の強化、環境に優しい農業の展開

計画の目標 10年後に目指す将来像

構造展望 (R1→R7→R12)	(R1) 農業経営体数 : 31,812経営体 (R7) 農業経営体数 : 27,950経営体 (R12) 農業経営体数 : 23,800経営体 (R1) 農業生産人口 : 41,800人 (R7) 農業生産人口 : 40,000人 (R12) 農業生産人口 : 36,700人 (R1) 経営耕地面積 : 44,000ha (R7) 経営耕地面積 : 42,900ha (R12) 経営耕地面積 : 40,400ha (R1) 農業産出額 : 3,429億円 (R7) 農業産出額 : 3,569億円 (R12) 農業産出額 : 3,742億円
------------------	--

基本計画（令和7年までの具体的施策）

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築 5年後の主な目標

- 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保育成
 - 就農希望者等の情報共有強化、リモート就農相談・指導体制の整備、トレーニング施設等の機能強化
 - スマート技術・経営スキル研修の充実、e-ラーニング導入、雇用就農者向け研修の実施、半農半X・UIJターン・定年帰農者向けリカレント教育の充実、産地コーディネート力を備えた技術者の育成
 - 経営参画・経営改善・起業研修の充実、女性農業者、青年農業者のネットワークづくり
- 産地サポート機能を有する新たな体制の構築
 - 産地サポート機能を調整する組織の育成、農地や就農情報などの収集・マッチング
 - 地域承継支援チームの設置、スタンバイ農地の活用による農地・農業生産施設等の一体的な承継、技術・経営資源や農地情報の「見える化」
 - 労働力融通の仕組みづくり、柔軟な勤務体系の導入、外国人の受入環境の向上と海外機関との連携強化

5年後の主な目標

新規就農者	500人/年
農業法人	950法人
効率的かつ安定的な経営の農業所得	640万円
サポート組織	3組織
経営資源承継体制	8地域
農業法人雇用者	10,500人/年

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

アグリフードチェーン司令塔体制の構築 生産・流通・販売の関係者が一体となった取組・課題の共有と方針決定

- スマート生産基盤の確立による産地改革
 - スマート農業の実装・省力・高収益な生産モデルの創出、スマート農業に対応したほ場整備、畑地かんがい施設整備、かん水自動化、農地の汎用化、農地利用ゾーニング、農地交換による農地集積・集約
 - 大規模経営体を中心とした耕種版インテグレーション・分業体制の確立、畜産拠点施設整備とヘルパー体制の構築
 - 養液栽培や高軒高ハウスによる周年供給体制確立、種苗供給体制の再構築、生産施設の団地化
 - 産地加工機能を生かす産地づくり、消費志向の多様化に対応できる加工体制強化
 - オープンイノベーションによる技術開発、生産基盤の安定や変化するニーズに対応する技術開発
- 産地と流通の変革を生かした販売力の強化
 - 県産農畜産物の価値向上、ネット販売・デジタルマーケティングの活用、新たなみやざきブランドの展開
 - 食連携をサポートする推進体制構築、地域の核となる産地型農商社の育成、地域ぐるみの6次産業化推進
 - グローバル産地の育成、輸出拠点施設のフル活用と拡充、輸出パートナーとの協働による市場開拓・販促
- 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革
 - 物流拠頭の集約、高性能予冷施設・荷役装置の導入、運送ルートの最適化、地域物流の再構築
 - 出荷規格の統合・簡素化、一貫バレーゼーションの導入、共同輸送の推進

5年後の主な目標

スマート農業導入戸	3,120戸
水田ほ場整備面積	16,000ha
畜産分業施設	30施設
養液栽培面積	25,000mi
新たな加工工場	4箇所
普及成果数	130件
保健機能食品	12商品
産地型農産物	6件
農畜産物輸出額	80億円/年
高度な物流拠点	2施設
規格の統合・簡素化	5品目

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

- 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり
 - 中山間地域の特性を生かした所得向上、農作業受託組織の育成、多様な産業が連携した労働力確保
 - 日本型直接支払組織の広域化、地域の魅力発信による関係人口増加、農泊等グリーンツーリズムの推進
- 持続的で安全・安心な農業・農村づくり
 - 耕畜連携強化による堆肥や飼料の資源循環、畜産バイオマス等による化石燃料の低減、省エネ技術の導入
 - ため池等補給対策工事・保管理体制の推進、計画的な更新整備、ICT等による維持管理の省力化
 - 家畜防疫レベルの高位標準化、スマート技術を活用した防除・診断方法の開発、病害虫防除情報の周知
 - 農業セーフティネットへの情報アクセス向上・ワンストップ窓口設置、宮崎方式ICMやGAPの実践促進
 - 食の安全・安心の確保、食育・産地地消の推進、SNS等での情報発信・集約等による農業・農村の理解醸成

5年後の主な目標

労働力確保組織	3組織
多面的機能支払	27,700ha
エネルギーMIX発電	22施設
防災重点ため池整備	180か所
ドローン防除面積	精査中
収入保険加入	3,300経営体
GAP認証取得	400経営体

長期計画に基づく施策の展開により、5年後に実現を目指す経営の姿を、宮崎の特徴的な営農方式で具体的に例示

	施設野菜	露地野菜	肉用牛
スマート化モデル 目標農業所得 1,000万円前後 主たる従事者2名+補助的従事者	促成きゅうり専作 (30a) (ポイント) ・きゅうりつる下げ栽培 ・環境制御技術や自動かん水装置の導入により高収量・省力化	露地野菜専業 (14ha) (ほうれんそう・かんしょ等) (ポイント) ・ほうれんそう収穫に機械や作業委託を活用しながら規模拡大	肉用牛繁殖専業 (85頭) (ポイント) ・自給飼料生産にコントラクターを活用 ・キャトルセンター預託による労働力削減 ・発情発見・分娩監視装置等の導入
法人化モデル 目標農業所得 4,000万円前後 農業法人又は雇用型大規模経営体	促成ピーマン専作 (3ha) (ポイント) ・既存ハウスに高軒高ハウスを増設 ・養液栽培により栽培期間延長延長 ・ICTを活用した環境制御技術導入	露地野菜専業 (140ha) (ほうれんそう・かんしょ、ごぼう、にんじん) (ポイント) ・機械化が可能な複数品目の輪作体系 ・ロボットトラクタ等のスマート技術導入 ・省力化により規模拡大	肉用牛一貫経営 (繁殖300頭、肥育500頭) (ポイント) ・一貫経営による家畜導入費の削減 ・母牛飼料はTMRセンターから供給 ・自動給餌機、哺乳ロボット等の導入